

# 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	827,718,067	726,579,745	101,138,322	流動負債	293,237,139	309,918,633	△16,681,494
現金預金	604,514,885	501,588,745	102,926,140	事業未払金	123,260,739	142,560,246	△19,299,507
有価証券	20,000	20,000	0	その他の未払金	156,000	0	156,000
事業未収金	216,351,929	222,851,927	△6,499,998	1年以内返済予定 設備資金借入金	103,794,000	103,794,000	0
未収金	156,000	0	156,000	1年以内返済予定 リース債務	2,360,400	3,895,560	△1,535,160
貯蔵品	1,082,044	1,075,973	6,071	預り金	11,360	11,360	0
前払金	3,160,000	0	3,160,000	職員預り金	15,351,230	14,815,467	535,763
前払費用	2,433,209	1,043,100	1,390,109	賞与引当金	48,303,410	44,842,000	3,461,410
固定資産	3,189,553,920	3,240,312,118	△50,758,198	固定負債	1,167,987,129	1,260,671,867	△92,684,738
基本財産	2,507,170,014	2,592,786,922	△85,616,908	設備資金借入金	1,075,939,000	1,179,733,000	△103,794,000
土地	235,702,000	235,702,000	0	リース債務	0	2,863,650	△2,863,650
建物	2,271,468,014	2,357,084,922	△85,616,908	退職給付引当金	92,048,129	78,075,217	13,972,912
その他の固定資産	682,383,906	647,525,196	34,858,710	負債の部合計	1,461,224,268	1,570,590,500	△109,366,232
構築物	31,182,709	34,532,580	△3,349,871	純資産の部			
機械及び装置	49,638,886	55,913,779	△6,274,893	基本金	191,539,010	191,539,010	0
車両運搬具	4,075,537	5,028,515	△952,978	第一号基本金	191,539,010	191,539,010	0
器具及び備品	31,914,440	32,278,866	△364,426	国庫補助金等特別積立金	796,454,706	827,340,668	△30,885,962
有形リース資産	0	451,268	△451,268	国庫補助金等特別積立金	796,454,706	827,340,668	△30,885,962
権利	449,904	449,904	0	その他の積立金	463,800,000	429,000,000	34,800,000
ソフトウェア	4,100,601	162,113	3,938,488	その他の積立金	463,800,000	429,000,000	34,800,000
無形リース資産	2,360,400	6,145,867	△3,785,467	次期繰越活動増減差額	1,104,254,003	948,421,685	155,832,318
退職給付引当資産	87,311,429	77,812,304	9,499,125	(うち当期活動増減差額)	190,632,318	172,640,109	17,992,209
その他の積立資産	471,200,000	434,600,000	36,600,000	純資産の部合計	2,556,047,719	2,396,301,363	159,746,356
差入保証金	150,000	150,000	0	負債及び純資産の部合計	4,017,271,987	3,966,891,863	50,380,124
資産の部合計	4,017,271,987	3,966,891,863	50,380,124				

# 計算書類に対する注記（法人全体）

## 1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品－平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - ・リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は法人給与規定に基づいて計算している。
  - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更 該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付金制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
  - ・平成18年3月31日時点で加入職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
  - ・常勤職員について、兵庫県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。
- (3) 永年勤続報奨金
  - ・平成18年4月1日以降の採用職員（正規職員のみ）は、社会福祉施設職員等退職手当共済制度による支給を廃止し、補填として新たに退職一時金として規程している。

# 計算書類に対する注記（法人全体）

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点区分（社会福祉事業）
    - 「本部」
  - イ 千鳥会ゴールド拠点区分（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホーム千鳥会ゴールド」
    - 「老人短期入所事業」
    - 「津名デイサービスセンター」
    - 「千鳥会在宅介護支援センター」
    - 「高齢者住宅等安心確保事業」
    - 「ふれあいの集い ちどり」
  - ウ ゆうらぎ拠点区分（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホームゆうらぎ」
    - 「老人短期入所事業」
    - 「ゆうらぎデイサービスセンター」
    - 「ゆうらぎ訪問介護ステーション」
  - エ 北淡荘拠点区分（社会福祉事業）
    - 「養護老人ホーム北淡荘」
  - オ しおさい拠点区分（社会福祉事業）
    - 「グループホームしおさい」
    - 「しおさいデイサービスセンター」
  - カ ぬくもり拠点区分（社会福祉事業）
    - 「小規模多機能型居宅介護事業所ぬくもり」
  - キ 佐野デイ拠点区分（社会福祉事業）
    - 「佐野デイサービスセンター」
  - ク ほほえみ拠点区分（社会福祉事業）
    - 「地域密着型特別養護老人ホームほほえみ」
    - 「老人短期入所事業」
    - 「千鳥会デイサービスセンターほほえみ」
    - 「小規模多機能型居宅介護事業所ほほえみ」
  - ケ 保育事業拠点区分（社会福祉事業）
    - 「ちびっこランドちどり」
  - コ 太陽光発電事業拠点区分（収益事業）
    - 「太陽光発電事業 ゆうらぎ・北淡荘」
    - 「太陽光発電事業 しおさい」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	235,702,000			235,702,000
建物	2,357,084,922		85,616,908	2,271,468,014
合計	2,592,786,922		85,616,908	2,507,170,014

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	207,702,000 円
建物	2,022,295,502 円
計	2,229,997,502 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,116,559,000 円
計	1,116,559,000 円

## 計算書類に対する注記（法人全体）

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	235,702,000		235,702,000
建物	3,232,224,076	960,756,062	2,271,468,014
構築物	53,918,285	22,735,576	31,182,709
機械及び装置	81,320,322	31,681,436	49,638,886
車輛運搬具	21,503,692	17,428,155	4,075,537
器具及び備品	133,485,315	101,570,875	31,914,440
権利	449,904		449,904
ソフトウェア	5,727,598	1,626,997	4,100,601
無形リース資産	11,802,000	9,441,600	2,360,400
合計	3,776,133,192	1,145,240,701	2,630,892,491

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金国保連	168,126,606		168,126,606
未収金利用者	26,712,209		26,712,209
未収金他会計	5,523,766		5,523,766
未収金淡路市	7,222,751		7,222,751
未収金兵庫県	11,738		11,738
未収金その他	8,754,859		8,754,859
未収金	156,000		156,000
合計	216,507,929		216,507,929

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

### 12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

### 13. 重要な偶発債務 該当なし

### 14. 重要な後発事象 該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし